

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 13,485,996 | 流動負債 | 8,302,767 |
| 現金及び預金 | 2,897,686 | 買掛金 | 2,232,793 |
| 受取手形 | 477,674 | 工事未払金 | 2,508,123 |
| 売掛金 | 8,797,839 | 未払金 | 956,557 |
| 未成工事支出金 | 868,093 | 未払費用 | 388,017 |
| 前払費用 | 132,071 | 未払法人税等 | 201,286 |
| 繰延税金資産 | 152,500 | 前受金 | 711,151 |
| 関係会社短期貸付金 | 5,359 | 預り金 | 1,003,794 |
| その他 | 164,210 | 賞与引当金 | 276,300 |
| 貸倒引当金 | △9,438 | 役員賞与引当金 | 24,744 |
| 固定資産 | 1,523,220 | 固定負債 | 842,307 |
| 有形固定資産 | 935,432 | 退職給付引当金 | 124,413 |
| 建物 | 274,107 | 役員退職慰労引当金 | 14,293 |
| 構築物 | 1,074 | 資産除去債務 | 80,438 |
| 機械及び装置 | 721 | 預り保証金 | 578,113 |
| 工具、器具及び備品 | 36,255 | その他 | 45,048 |
| 土地 | 623,275 | 負債合計 | 9,145,075 |
| 無形固定資産 | 32,263 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 27,989 | 株主資本 | 5,811,800 |
| その他 | 4,273 | 資本金 | 857,500 |
| 投資その他の資産 | 555,525 | 資本剰余金 | 920,331 |
| 投資有価証券 | 165,807 | 資本準備金 | 920,331 |
| 関係会社株式 | 30,000 | 利益剰余金 | 4,033,969 |
| 出資金 | 347 | 利益準備金 | 75,500 |
| 破産更生債権等 | 20,670 | その他利益剰余金 | 3,958,469 |
| 長期前払費用 | 4,309 | 繰越利益剰余金 | 3,958,469 |
| 繰延税金資産 | 60,799 | 評価・換算差額等 | 52,340 |
| その他 | 294,260 | その他有価証券評価差額金 | 52,340 |
| 貸倒引当金 | △20,670 | 純資産合計 | 5,864,141 |
| 資産合計 | 15,009,217 | 負債・純資産合計 | 15,009,217 |

損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|---------|------------------|
| 営業収入 | | 50,267,431 |
| 営業原価 | | 46,101,647 |
| 売上総利益 | | 4,165,784 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,768,886 |
| 営業利益 | | 2,396,898 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 840 | |
| 受取配当金 | 3,017 | |
| 固定資産賃料等 | 11,550 | |
| その他 | 90,993 | 106,401 |
| 営業外費用 | | |
| 支払和解金 | 5,719 | |
| 訴訟関連費用 | 3,400 | |
| その他 | 1,697 | 10,817 |
| 経常利益 | | 2,492,482 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,765 | 7,765 |
| 税引前当期純利益 | | 2,484,717 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 764,114 | |
| 法人税等調整額 | △6,300 | 757,814 |
| 当期純利益 | | 1,726,902 |

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

(単位 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|--------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 857,500 | 920,331 | 920,331 | 75,500 | 3,831,566 | 3,907,066 | 5,684,897 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,600,000 | △1,600,000 | △1,600,000 |
| 当期純利益 | | | | | 1,726,902 | 1,726,902 | 1,726,902 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 126,902 | 126,902 | 126,902 |
| 当期末残高 | 857,500 | 920,331 | 920,331 | 75,500 | 3,958,469 | 4,033,969 | 5,811,800 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 33,599 | 33,599 | 5,718,497 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,600,000 |
| 当期純利益 | | | 1,726,902 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 18,741 | 18,741 | 18,741 |
| 当期変動額合計 | 18,741 | 18,741 | 145,644 |
| 当期末残高 | 52,340 | 52,340 | 5,864,141 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く。) ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産 (長期前払費用)

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される株価連動型報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に親会社である株式会社大京の株価を乗じて得た額を金銭または同社株式にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において営業外収益に表示しておりました「受取和解金」「保険配当金」および営業外費用の「支払違約金」は金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 431,800 千円 |
| 短期金銭債務 | 71,413 千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

701,238 千円

3. 担保に供している資産

| | |
|--------------|----------|
| その他（投資その他資産） | 1,200 千円 |
|--------------|----------|

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

| | |
|------------|--------------|
| 営業取引 | |
| 営業収入 | 2,845,782 千円 |
| 営業費用 | 1,013,641 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 68,970 千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

2,782 千株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 平成30年3月22日 臨時株主総会 | 普通株式 | 1,600,000 千円 | 574.96 円 | 平成30年3月22日 | 平成30年3月30日 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------------|-------------------|
| 賞与引当金 | 84,603 千円 |
| 退職給付引当金 | 38,095 千円 |
| 退職金制度変更移換額 | 29,750 千円 |
| 未払事業税 | 38,152 千円 |
| 資産除去債務 | 24,630 千円 |
| 貸倒引当金 | 9,219 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 612 千円 |
| その他 | 27,735 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 252,800 千円 |

繰延税金負債

| | |
|-----------------|-------------------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △16,400 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △23,100 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △39,500 千円 |

繰延税金資産の純額 213,299 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、流動性を重要視し、資金運用については短期的な預金等に限定し、市場リスクを極力回避しております。

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に事業において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に株価や発行体の財務状況等を把握し、また、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払金、未払費用および預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|-------------------|-------------------|----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| (1) 現金及び預金 | 2,897,686 | 2,897,686 | - |
| (2) 売掛金 | 8,797,839 | | |
| 貸倒引当金(※) | △8,797 | | |
| | 8,789,041 | 8,789,041 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 138,868 | 138,868 | - |
| 資産計 | 11,825,595 | 11,825,595 | - |
| (1) 買掛金 | 2,232,793 | 2,232,793 | - |
| (2) 工事未払金 | 2,508,123 | 2,508,123 | - |
| (3) 未払金 | 956,557 | 956,557 | - |
| (4) 預り金 | 1,003,794 | 1,003,794 | - |
| 負債計 | 6,701,267 | 6,701,267 | - |

※ 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------------|------------|
| 非上場株式 ※ 1 | 56,939 千円 |
| 敷金及び保証金 ※ 2 | 294,260 千円 |
| 預り保証金 ※ 3 | 578,113 千円 |

※ 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※ 2 賃貸物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※ 3 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権の決算日後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|------------|-------------|--------------|------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 現金及び預金 | 2,897,686 | — | — | — |
| 売掛金 | 8,797,839 | — | — | — |
| 計 | 11,695,525 | — | — | — |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|--------|--------------|------------|----------------|------------------------|-----------------|------------|-----------|----------|
| 親会社 | 株式会社大京 | 東京都渋谷区 | 41,171,538 | 不動産開発事業 | 被所有直接100% | 所有物件の管理、工事の請負等および資金の貸付 | 設備等の管理受託および工事請負 | 544,101 | 売掛金 | 134,302 |
| | | | | | | | 資金の貸付 | 30,500,831 | 関係会社短期貸付金 | 5,359 |
| | | | | | | | 事務所退去費用精算金 | 68,137 | — | — |
| 親会社 | オリックス株式会社 | 東京都港区 | 220,961,340 | 法人金融サービス事業 | 被所有間接66.7% | 所有物件の管理および工事の請負等 | 設備等の管理受託および工事請負 | 2,301,680 | 売掛金 | 296,020 |

(注) 1.取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

また、資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|----------------|-------|--------------|-------------|----------------|------------------|-----------------|----------|-----|----------|
| 親会社の子会社 | オリックス自動車株式会社 | 東京都港区 | 500,000 | 自動車リース | — | 所有物件の管理および工事の請負等 | 設備等の管理受託および工事請負 | 495,416 | 売掛金 | 410,741 |
| 親会社の子会社 | オリックス不動産株式会社 | 東京都港区 | 200,000 | 不動産開発、賃貸、運営 | — | 所有物件の管理および工事の請負等 | 設備等の管理受託および工事請負 | 715,156 | 売掛金 | 315,246 |
| 親会社の子会社 | オリックス・リビング株式会社 | 東京都港区 | 50,000 | 高齢者住宅運営 | — | 所有物件の管理および工事の請負等 | 設備等の管理受託および工事請負 | 622,801 | 売掛金 | 208,528 |

(注) 1.取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,107.28 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 620.56 円 |

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。